

# 平成23年度当初予算案の概要

## I 基本的な考え方

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革努力により、地方交付税の大幅削減などの極めて厳しい歳入環境が続く中、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避するとともに、生活創造社会推進のための重点施策や、東北新幹線鉄道整備事業費負担金等の県政が抱える課題に積極的に対応してきた。また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、財源不足額（基金取崩額）の圧縮に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたところである。

平成23年度当初予算の編成に当たっては、県税収入等の歳入環境が不透明な中、「青森県行財政改革大綱」に掲げる財政健全化目標の実現に向けて改革努力の徹底を図ることとし、「収支均衡型の財政運営の実現を展望し、財源不足額（基金取崩額）を極力圧縮すること」及び「県債発行総額を抑制し、県債残高の圧縮に向けて努力すること」に留意するとともに、「平成23年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努め、産業・雇用対策や東北新幹線全線開業対策について積極的な対応を図ることとした。また、切れ目ない予算執行を行うため、平成22年度2月補正予算を一体で編成することにより、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安全・安心のために最大限対応することとした。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成23年度一般会計当初予算は、規模としては、6,928億円、平成22年度当初予算対比5億円、0.1パーセントの増となり、2年連続のプラス予算となった。

なお、平成23年度当初予算と一体編成した平成22年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースの規模としては、7,015億円余となっている。

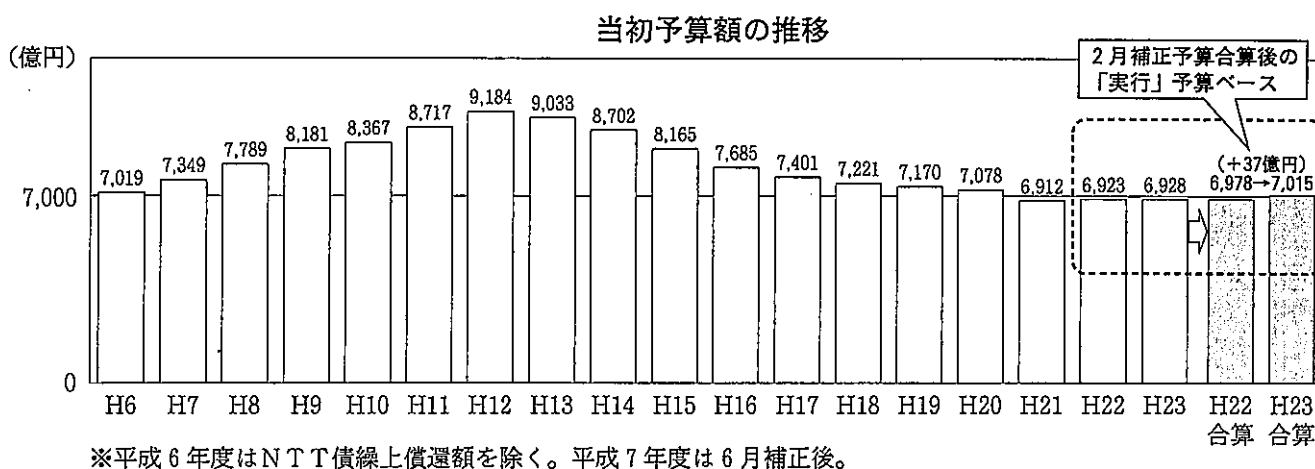
また、財源不足額（基金取崩額）を平成22年度当初予算から大幅に改善させ、実質的に収支均衡予算を達成したほか、県債発行総額を前年度当初予算から大幅に縮減し、将来世代の負担軽減を図るなど、今後の青森県づくりを支える持続可能な財政構造の確立に向けて、大きく前進することができたところである。

## Ⅱ 予算規模

- 財政健全化努力の徹底を図るとともに、施策の重点化に努めた結果、予算規模、一般歳出ともに2年連続のプラス予算、一般歳出は前年度を上回る伸び率となった。
  - また、一体編成した平成22年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、7,000億円を上回る規模となっている。
- ※平成22年度2月補正予算の概要は11ページ〈参考3〉を参照

1 一般会計 6,928億円 (22年度当初比 5億円、0.1%増)

平成22年度2月補正予算(基金積立金除き)合算後の「実行」予算ベース  
7,015億円余 (22年度比 37億円余、0.5%増)



(単位：%)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当初予算の伸び率	△3.7	△6.2	△5.9	△3.7	△2.4	△0.7	△1.3	△2.3	0.2	[0.5] 0.1
地方財政計画	△1.9	△1.5	△1.8	△1.1	△0.7	△0.0	0.3	△1.0	△0.5	0.5
国の予算	△1.7	0.7	0.4	0.1	△3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1

(単位：%)

区分 \ 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
一般歳出の伸び率	△4.6	△7.6	△6.7	△4.6	△2.8	△1.1	△1.7	△3.0	0.1	[0.9] 0.4
地方財政計画	△3.3	△2.0	△2.3	△1.2	△1.2	△1.1	0.0	0.7	0.2	0.8
国の予算	△2.3	0.1	0.1	△0.7	△1.9	1.3	0.7	9.4	3.3	1.2

※一般歳出— 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金－NTT資金活用事業等  
— 地方：歳出総額－公債費－企業債償還費普通会計負担分－不交付団体水準超経費

※当初予算の伸び率上段〔 〕は、「実行」予算ベースの率である。

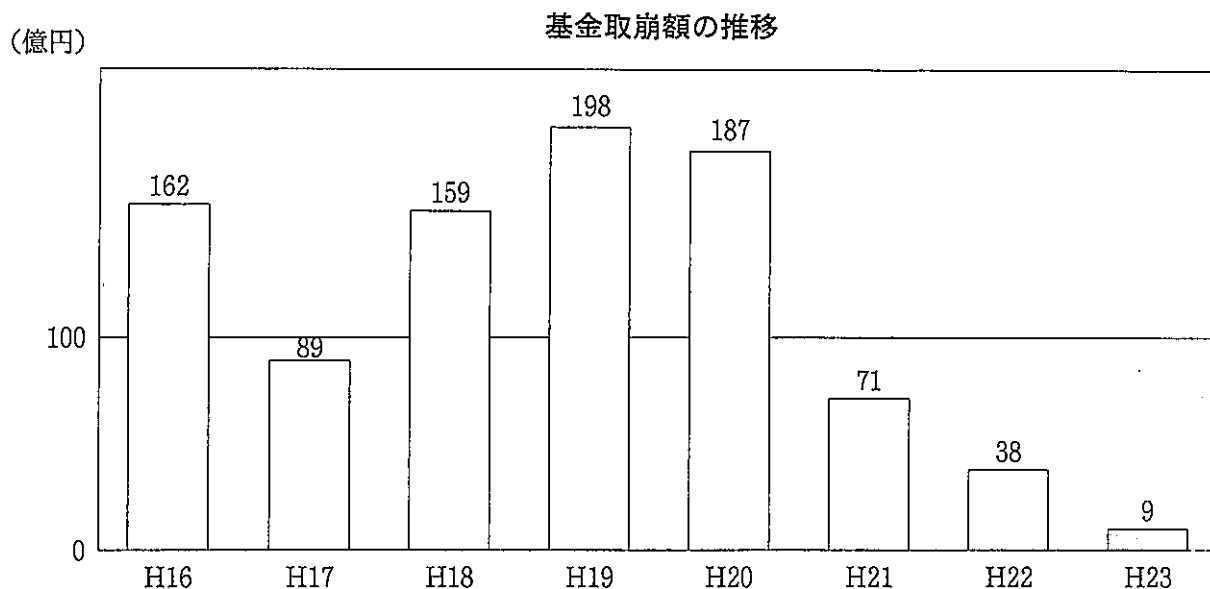
2 特別会計 1,864億2,736万6千円 (22年度当初比 △218億7,643万2千円、10.5%減)

3 企業会計 244億2,795万円 (22年度当初比 △10億8,493万1千円、4.3%減)

### Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

#### 1 基金取崩額の圧縮

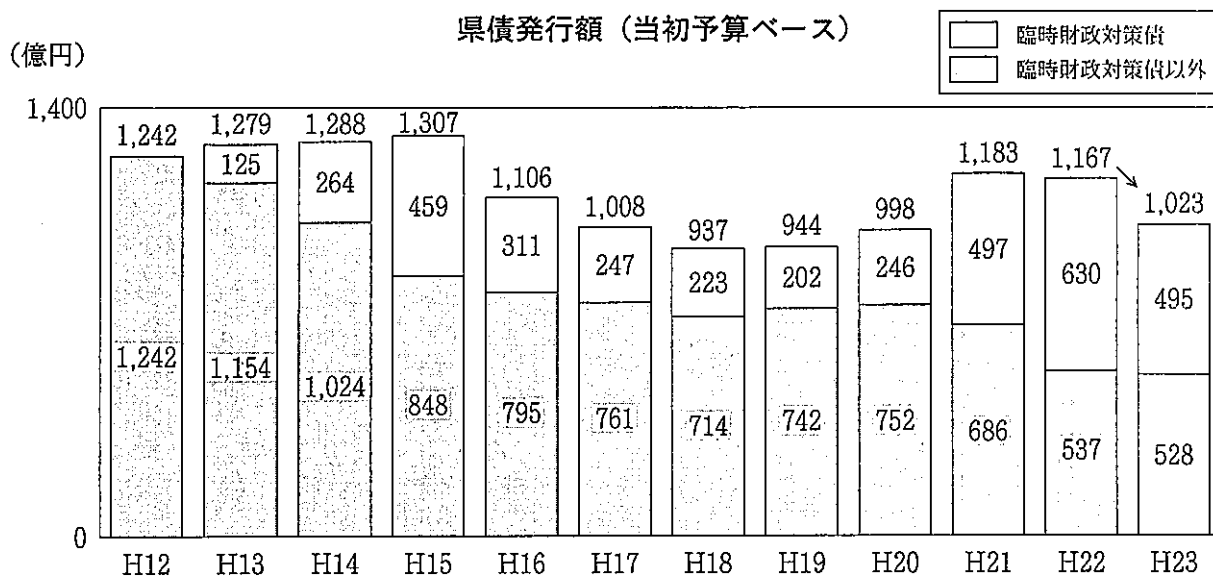
平成22年度の38億円から9億円（前年度対比△29億円）へと大幅に改善させ、実質的に収支均衡予算を達成



#### 2 県債発行額の抑制

臨時財政対策債の減額により、県債発行総額は前年度から大幅に縮減（△144億円）

臨時財政対策債以外分についても、新規発行の抑制に努めた結果、前年度以下となり、将来世代の負担を軽減



## IV 歳 入

- 県税については、地方消費税、自動車税が前年度を下回ると見込まれるものの、企業収益の回復等により、法人県民税、法人事業税の増収が見込まれるほか、軽油引取税、固定資産税等が前年度を上回ると見込まれることから、県税収入全体では前年度を上回った。  
また、地方消費税清算金については、前年度を下回った。
- 地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増収が見込まれることから、前年度を大幅に上回った。
- 地方交付税については、平成23年度地方財政対策における「地域活性化・雇用等対策費」の創設等により地方交付税の総額が0.5兆円増額されたこと等から、前年度を上回ったものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方税収の相当程度の伸びが見込まれるに伴い総額が抑制されていることから、前年度を下回った。
- 県債については、臨時財政対策債が大幅に減少したことから、前年度を下回った。また、臨時財政対策債以外の県債については、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅に増加したものの、全体として新規発行の抑制に努めた結果、前年度を下回った。
- 基金繰入金については、青森県行財政改革大綱に沿って財政健全化努力を徹底した結果、前年度当初予算から大幅に圧縮した。

1 県 税 1,166億8,841万円 (22年度当初比 36億9,484万4千円、3.3%増)  
(地方財政計画の伸び率(道府県税) 4.4%増)

(単位：百万円、%)

区 分		年 度	18	19	20	21	22	23
県 税 合 計		金 額 (対前年度)	125,702 (6.4)	144,506 (15.0)	144,249 (△0.2)	122,253 (△15.2)	112,994 (△7.6)	116,688 (3.3)
法人関係税	金 額 (対前年度)	32,089 (45.5)	35,724 (11.3)	37,076 (3.8)	21,664 (△41.6)	15,553 (△28.2)	18,225 (17.2)	
その他の税	金 額 (対前年度)	93,613 (△2.6)	108,782 (16.2)	107,173 (△1.5)	100,589 (△6.1)	97,441 (△3.1)	98,463 (1.0)	
核燃料物質等 取 扱 税	金 額 (対前年度)	12,141 (△29.1)	13,838 (14.0)	11,101 (△19.8)	11,288 (1.7)	15,110 (33.9)	15,623 (3.4)	
その他の税	金 額 (対前年度)	81,472 (3.1)	94,944 (16.5)	96,072 (1.2)	89,301 (△7.0)	82,331 (△7.8)	82,840 (0.6)	

※法人関係税+地方法人特別譲与税 (22年度当初比 55億2,887万1千円、18.9%増)

2 地方消費税清算金 267億6,465万3千円 (22年度当初比 △3億9,288万7千円、1.4%減)

3 地方譲与税 196億4,632万3千円 (22年度当初比 27億895万8千円、16.0%増)  
うち、地方法人特別譲与税

165億1,970万9千円 (22年度当初比 28億5,696万6千円、20.9%増)

(参考) 県税+地方消費税清算金+地方法人特別譲与税

(22年度当初比 61億5,892万3千円、4.0%増)

(地方財政計画の伸び率(道府県分) 5.9%増)

4 地方交付税	2,175億7,400万円	(22年度当初比 60億7,400万円、 (地方財政計画の伸び率	2.9%増) 2.8%増)
※地方交付税+臨時財政対策債			
	2,670億7,400万円	(22年度当初比 △74億2,600万円、 (地方財政計画の伸び率	2.7%減) 4.3%減)
5 国庫支出金	1,015億7,313万7千円	(22年度当初比 △33億2,537万5千円、 (地方財政計画の伸び率	3.2%減) 5.3%増)
6 県債	1,022億5,700万円	(22年度当初比 △144億2,000万円、 (地方財政計画の伸び率	12.4%減) 14.9%減)

(単位：千円、%)

区分	年度	22	23	増減額	伸び率
県債総額		116,677,000	102,257,000	△14,420,000	△12.4
臨時財政対策債		63,000,000	49,500,000	△13,500,000	△21.4
従来分		16,283,000	15,197,000	△1,086,000	△6.7
地方再生対策費分		3,073,000	891,000	△2,182,000	△71.0
国・地方折半分		43,644,000	33,412,000	△10,232,000	△23.4
臨時財政対策債以外		53,677,000	52,757,000	△920,000	△1.7
東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金		10,604,000	13,608,000	3,004,000	28.3
県境不法投棄対策事業費		3,151,000	3,218,000	67,000	2.1
その他		39,922,000	35,931,000	△3,991,000	△10.0

(単位：%)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
県債依存度		<11.5> 14.8	<10.1> 16.0	<10.1> 14.4	<10.1> 13.6	<9.7> 13.0	<10.3> 13.2	<10.6> 14.1	<9.9> 17.1	<7.8> 16.9	<7.6> 14.8
地方財政計画		14.4	17.5	16.7	14.6	13.0	11.6	11.5	14.3	16.4	13.9

※県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

7 基金繰入金（一般財源）	9億円（22年度当初比 △29億円、76.3%減）
(1) 財政調整基金繰入金	9億円（22年度当初比 △4億円、30.8%減）
(2) 県債管理基金繰入金	－（22年度当初比 △15億円、皆減）
(3) 公共施設等整備基金繰入金	－（22年度当初比 △5億円、皆減）
(4) 地域振興基金繰入金	－（22年度当初比 △5億円、皆減）

# V 歳 出

## 1 投資的経費

- 普通建設事業費全体としては、国の公共事業関係予算及び地方財政計画の伸び率が減少する中、0.6%の減と、事業費確保に配慮したほか、一体編成した平成22年度2月補正予算における普通建設事業費（63億円余）を合算した平成23年度の「実行」予算ベースでは、前年度を0.2%上回った。
- うち、公共事業関係費については、一般公共事業費と国直轄事業費負担金の合計で、7.8%の減となったものの、平成22年度現計予算ベース（国補正予算分除き）との比較では、0.7%の減となっている。
- 災害復旧事業費については、過年発生災害復旧費が減少したこと等により、6.3%の減となった。

以上の結果、投資的経費全体としては、地方財政計画の伸び率5.1%の減に対し、0.8%の減となった。

(単位：%)

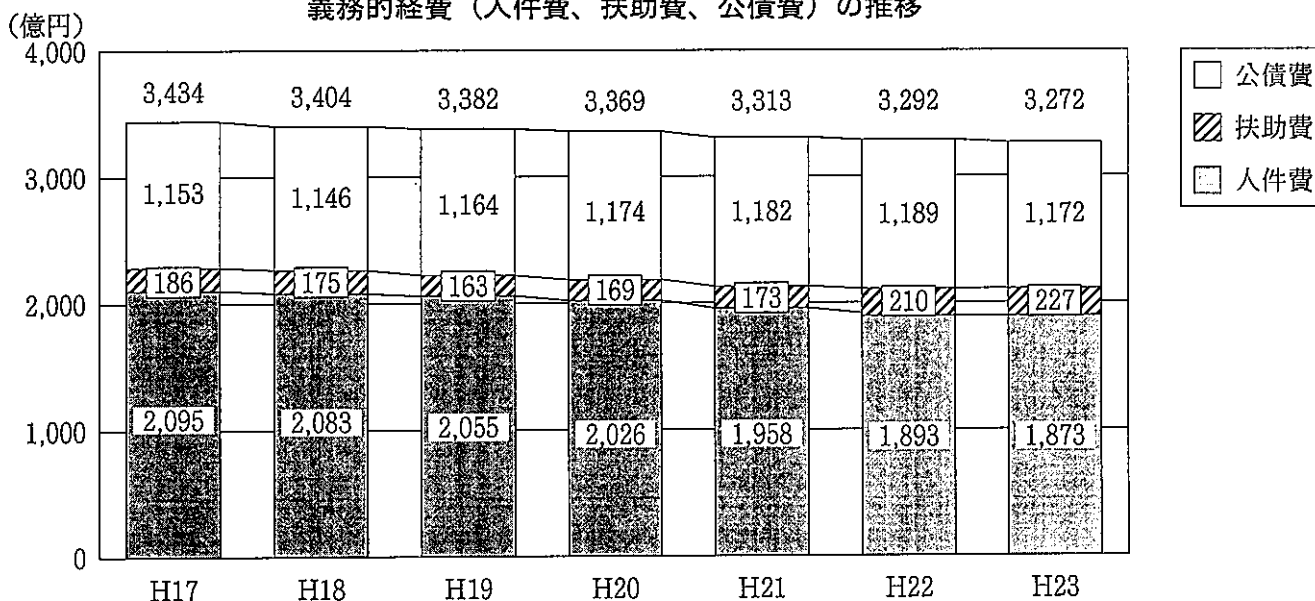
区 分 \ 年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
普通建設事業費の伸び率	△10.8	△16.4	△10.9	△10.1	△7.6	0.1	△2.0	△7.9	△7.2	△0.6
災害復旧事業費の伸び率	△22.0	△4.9	4.5	9.4	△14.5	23.5	△30.2	△17.6	△0.4	△6.3
投資的経費全体の伸び率	△11.2	△16.1	△10.4	△9.4	△7.9	1.1	△3.4	△8.2	△7.0	△0.8
地方財政計画	△9.5	△5.3	△8.4	△7.7	△13.5	△9.8	△2.7	△5.1	△15.3	△5.1
投資的経費の構成比	30.2	27.0	25.7	24.2	22.8	23.2	22.7	21.4	19.9	19.7
地方財政計画	28.1	27.0	25.2	23.5	20.3	18.3	17.8	17.0	14.5	13.7

- (1) 普通建設事業費 1,318億3,209万6千円 (22年度当初比 △7億9,916万5千円、0.6%減)  
 (「実行」予算ベースでは、22年度比 2億7,598万8千円、0.2%増)  
 (地方財政計画(投資的経費)の伸び率 5.1%減)
- (2) 公共事業関係費 632億6,013万円 (22年度当初比 △53億1,822万4千円、7.8%減)  
 (22年度現計比 △4億7,190万2千円、0.7%減)  
 (地方財政計画の伸び率 5.1%減)  
 (国の公共事業関係費の伸び率 5.1%減)
- ① 一般公共事業費 544億7,848万円 (22年度当初比 △62億275万9千円、10.2%減)
- ② 国直轄事業負担金 87億8,165万円 (22年度当初比 8億8,453万5千円、11.2%増)

## 2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

- 義務的経費のうち、  
人件費については、退職者数の減による退職手当の減額が見込まれるとともに、定員適正化などの行財政改革大綱に基づく取組みを進めたこと等から、前年度を下回った。  
扶助費については、生活保護世帯数の増に伴う生活保護費の増加が見込まれること等から、前年度を上回った。  
公債費については、これまでの新規発行の抑制や平準化対策の効果の発現が図られたこと等により、前年度を下回った。
- 一般行政経費については、社会保障関係費の増加に加え、物件費や補助費等において、緊急雇用創出事業臨時特例基金等各種基金を活用した事業の増や電源三法交付金制度の充実が図られたこと等により、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
その他の経費の伸び率	義務的経費	0.3	△1.7	△3.3	△0.9	△0.9	△0.6	△0.4	△1.7	△0.6	△0.6
	人件費	△0.9	△2.4	△4.8	△2.0	△0.6	△1.3	△1.4	△3.4	△3.3	△1.0
	扶助費	△2.6	△20.0	0.2	△4.3	△5.9	△7.1	3.6	2.3	21.7	7.8
	公債費	3.7	3.9	△0.9	1.8	△0.6	1.6	0.9	0.7	0.6	△1.4
	その他	△0.5	△2.1	△5.6	△3.0	△0.3	△2.2	△1.1	1.1	6.4	1.6
その他の経費の構成比	義務的経費	41.9	43.9	45.1	46.4	47.1	47.2	47.6	47.9	47.5	47.2
	人件費	26.5	27.5	27.8	28.3	28.8	28.7	28.6	28.3	27.3	27.0
	扶助費	2.8	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	3.0	3.3
	公債費	12.6	14.0	14.7	15.6	15.9	16.2	16.6	17.1	17.2	16.9
	地方財政計画	44.5	45.5	46.0	46.2	46.4	46.1	45.9	46.3	46.4	46.0
	その他	27.9	29.1	29.2	29.4	30.1	29.6	29.7	30.7	32.6	33.1

※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

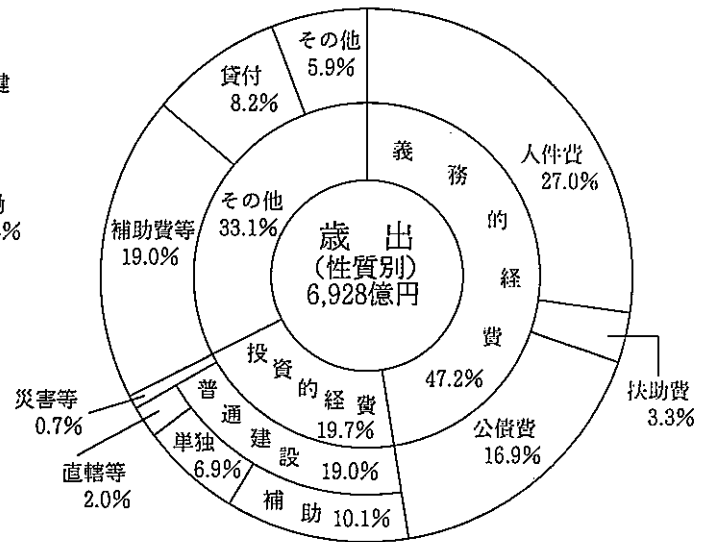
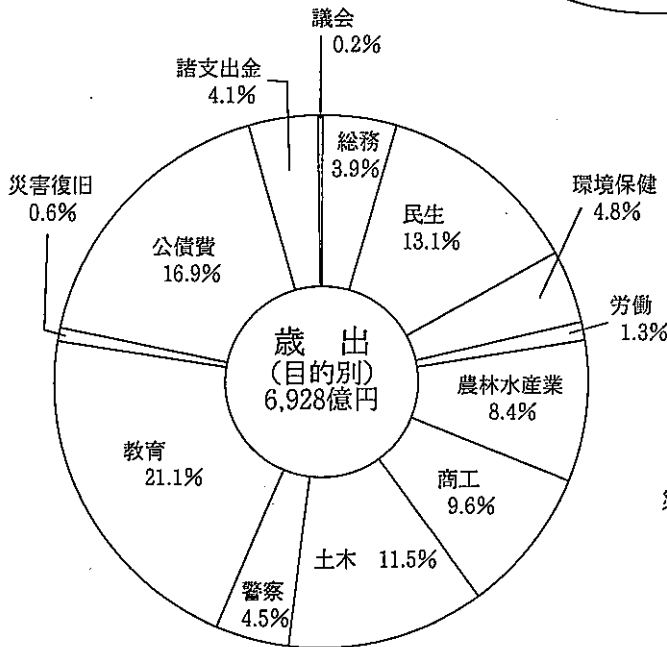
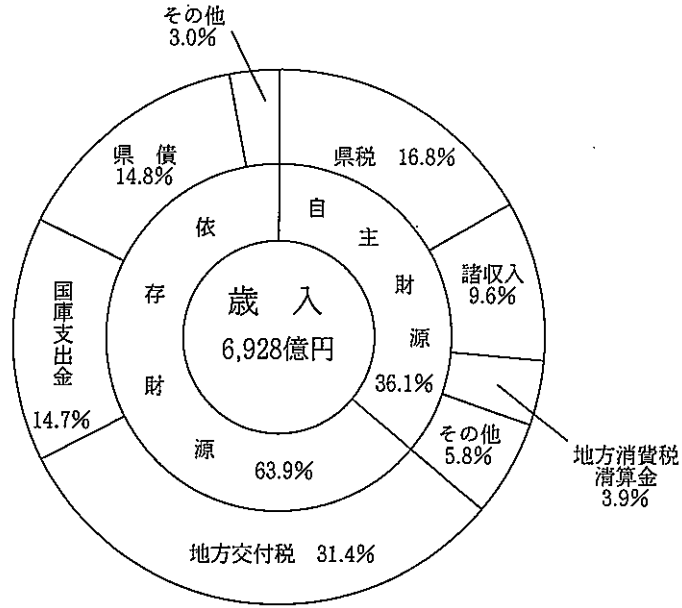
○その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	22	23	増 減 額	伸び率
補 助 費 等		129,331,787	131,761,925	2,430,138	1.9
うち 社 会 保 障 関 係 費		57,377,643	59,192,985	1,815,342	3.2
うち 税 収 連 動 交 付 金		33,066,869	31,803,925	△1,262,944	△3.8
うち 国 勢 調 査 市 町 村 交 付 金		554,187	0	△554,187	皆減
うち 子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 特 別 対 策 事 業 費 補 助		0	894,213	894,213	皆増
うち 緊 急 雇 用 創 出 対 策 事 業 費 補 助		2,165,000	3,071,000	906,000	41.8
うち 電 源 立 地 地 域 対 策 費 補 助 （ 原 子 力 立 地 給 付 金 分 ）		1,656,643	2,443,018	786,375	47.5
貸 付 金		56,616,657	56,863,779	247,122	0.4
繰 出 金		4,857,632	3,899,805	△957,827	△19.7
そ の 他 （ 物 件 費 な ど ）		34,984,666	36,867,577	1,882,911	5.4
計		225,790,742	229,393,086	3,602,344	1.6



〈参考1〉 歳入・歳出の構成比



〈参考2〉 歳入・歳出の前年度比較

〈歳 入〉

(単位：千円、%)

	平成22年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 県税	112,993,566	16.3	116,688,410	16.8	3,694,844	3.3
2 地方消費税清算金	27,157,540	3.9	26,764,653	3.9	△392,887	△1.4
3 地方譲与税	16,937,365	2.4	19,646,323	2.8	2,708,958	16.0
4 地方特例交付金	1,558,328	0.2	1,488,699	0.2	△69,629	△4.5
5 地方交付税	211,500,000	30.6	217,574,000	31.4	6,074,000	2.9
6 交通安全対策特別交付金	518,063	0.1	497,800	0.1	△20,263	△3.9
7 分担金及び負担金	4,868,145	0.7	4,869,052	0.7	907	0.0
8 使用料及び手数料	5,805,567	0.8	5,447,372	0.8	△358,195	△6.2
9 国庫支出金	104,898,512	15.2	101,573,137	14.7	△3,325,375	△3.2
10 財産収入	1,681,209	0.2	1,596,230	0.2	△84,979	△5.1
11 寄附金	29,000	0.0	30,212	0.0	1,212	4.2
12 繰入金	26,241,568	3.8	27,858,584	4.0	1,617,016	6.2
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	61,434,136	8.9	66,508,527	9.6	5,074,391	8.3
15 県債	116,677,000	16.9	102,257,000	14.8	△14,420,000	△12.4
歳 入 合 計	692,300,000	100.0	692,800,000	100.0	500,000	0.1

〈歳 出〉 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成22年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
義務的経費	329,191,128	47.5	327,182,868	47.2	△2,008,260	△0.6
人件費	189,250,482	27.3	187,317,458	27.0	△1,933,024	△1.0
退職手当	20,139,243	2.9	18,546,450	2.7	△1,592,793	△7.9
その他	169,111,239	24.4	168,771,008	24.3	△340,231	△0.2
扶助費	21,019,832	3.0	22,649,698	3.3	1,629,866	7.8
公債費	118,920,814	17.2	117,215,712	16.9	△1,705,102	△1.4
投資的経費	137,318,130	19.9	136,224,046	19.7	△1,094,084	△0.8
普通建設事業費	132,631,261	19.2	131,832,096	19.0	△799,165	△0.6
補助	76,641,627	11.1	70,311,568	10.1	△6,330,059	△8.3
単独	42,524,861	6.2	47,678,381	6.9	5,153,520	12.1
その他	13,464,773	1.9	13,842,147	2.0	377,374	2.8
災害復旧事業費	4,686,869	0.7	4,391,950	0.7	△294,919	△6.3
その他	225,790,742	32.6	229,393,086	33.1	3,602,344	1.6
物件費	29,404,306	4.3	29,891,896	4.3	487,590	1.7
維持補修費	3,595,281	0.5	3,615,390	0.5	20,109	0.6
補助費等	129,331,787	18.7	131,761,925	19.0	2,430,138	1.9
積立金	1,694,961	0.2	3,135,825	0.5	1,440,864	85.0
投資及び出資金	140,118	0.0	74,466	0.0	△65,652	△46.9
貸付金	56,616,657	8.2	56,863,779	8.2	247,122	0.4
繰出金	4,857,632	0.7	3,899,805	0.6	△957,827	△19.7
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	692,300,000	100.0	692,800,000	100.0	500,000	0.1

〈参考3〉 平成22年度2月補正予算の概要

■ 総額 10,995百万円 (●基金積立金除き 8,704百万円)  
(国補正分 8,995百万円、国補正以外分 2,000百万円※)

1 産業振興・地域活性化対策 3,928百万円 (基金積立金除き 3,861百万円)

(1) 地域産業支援 931百万円

- 戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業費補助 500百万円
- ライフイノベーション新成長産業創出事業費 27百万円
- 青森県産業技術センター研究機器整備事業費 404百万円

(2) 農林水産業振興対策 1,765百万円

- ほたてがい再生産緊急対策事業費補助 300百万円
- ほたてがい高水温被害回避対策事業費 16百万円
- 食料自給率向上・産地再生緊急対策事業費補助 952百万円
- 国直轄事業負担金(農林水産部関係) 29百万円 ○ふるさと農道緊急整備事業費等 397百万円
- 基金積立金 67百万円(森林整備加速化・林業再生基金) ほか

(3) 新幹線全線開業対策 232百万円

- 観光関連施設機能向上対策事業費 232百万円

(4) 市町村振興対策 1,000百万円

- 市町村振興基金積立金 1,000百万円※

2 生活安全・安心対策 3,950百万円 (基金積立金除き 1,726百万円)

(1) 教育環境等整備 529百万円

- 県立学校大規模改修・耐震補強事業費等 505百万円 ○図書館等充実・強化事業費 24百万円

(2) 医療・福祉対策 2,573百万円

- 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費 307百万円
- 県立中央病院画像診断体制整備事業費負担金 217百万円
- 健康福祉関連施設耐震・老朽改修等事業費 36百万円
- 健康福祉関連施設環境改善事業費 28百万円 ○DV被害者自立支援強化事業費補助 2百万円
- 基金積立金 1,983百万円

(子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金、子育て支援対策臨時特例基金ほか)

(3) 生活対策等 848百万円

- 駅舎等環境整備緊急支援事業費補助 5百万円 ○県営住宅供給促進事業費 29百万円
- 交通安全施設整備費 185百万円 ○消費生活相談窓口周知重点的広報事業費 6百万円
- 県立施設省エネ等改修事業費 382百万円
- 基金積立金 241百万円(消費者行政活性化基金、新しい公共支援基金)

3 社会資本整備の推進 3,117百万円

- 一般公共事業費・国直轄事業負担金(県土整備部関係) 1,117百万円
- 県土保全・基盤整備促進事業費(市町村合併支援道路整備事業費等) 1,000百万円※
- 県土保全・生活対策事業費(道路維持補修費等) 1,000百万円

□ 補正予算額のうち普通建設事業費の総額 6,370百万円

◆平成23年度「実行」予算の全体規模

・平成23年度当初予算額	692,800百万円
・平成22年度2月補正予算のうち、基金積立金を除く事業実施分	8,704百万円
合計	701,504百万円

## 財政の中期的な見通し（平成23年2月試算）

## 【試算の考え方】

- 平成23年度当初予算案を踏まえ、将来の財源不足額の大まかな見通しを機械的に試算
- 今後の国における制度変更など不確定な要素は除外し、現行制度を基本とするもの
- 試算値は、今後の経済情勢や地方税財政制度の動向などに応じて変化するため、その時々々の状況変化を踏まえて対応

(単位：億円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	備 考
財 源 不 足 額 (歳入(A)－歳出(B))	△ 187	△ 71	△ 38	△ 9	△ 8	△ 3	当初予算における基金 取崩額
年 度 末 基 金 残 高	316	286	255	247	239	236	利息積立等により、基 金取崩額と残高の増減 は一致しない場合あり

集中取組期間

(単位：億円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度伸率			
							H23	H24	H25	
歳 入	県 税 等	1,764	1,623	1,586	1,646	1,655	1,665	3.8	0.5	0.6
	地 方 交 付 税	2,197	2,067	2,115	2,176	2,167	2,174	2.9	△ 0.4	0.3
	県 債	998	1,183	1,167	1,022	1,009	998	△ 12.4	△ 1.3	△ 1.1
	臨時財政対策債	246	497	630	495	482	480	△ 21.4	△ 2.6	△ 0.4
	その他の県債	752	686	537	527	527	518	△ 1.9	0.0	△ 1.7
	その他の歳入	1,932	1,968	2,017	2,075	1,887	1,880	2.9	△ 9.1	△ 0.4
	歳入合計(A)	6,891	6,841	6,885	6,919	6,718	6,717	0.5	△ 2.9	△ 0.0
歳 出	義 務 的 経 費	3,927	3,882	3,869	3,868	3,837	3,847	△ 0.0	△ 0.8	0.3
	人 件 費	2,026	1,958	1,892	1,873	1,856	1,844	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.6
	退職手当	214	214	201	185	187	198	△ 8.0	1.1	5.9
	退職手当以外	1,812	1,744	1,691	1,688	1,669	1,646	△ 0.2	△ 1.1	△ 1.4
	扶 助 費	169	173 (171)	210 (180)	227 (196)	209 (205)	214 (214)	8.1 (8.9)	△ 7.9 (4.6)	2.4 (4.4)
	社会保険関係費	558	569	578	596	609	622	3.1	2.2	2.1
	公 債 費	1,174	1,182	1,189	1,172	1,163	1,167	△ 1.4	△ 0.8	0.3
	普通建設事業費	1,552	1,429	1,326	1,318	1,299	1,288	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.8
	その他の歳出	1,599	1,601	1,728	1,742	1,590	1,585	0.8	△ 8.7	△ 0.3
歳出合計(B)	7,078	6,912	6,923	6,928	6,726	6,720	0.1	△ 2.9	△ 0.1	

※ 扶助費の( )書きは、国の基金事業を除いたもの

## 【平成24年度以降の試算の前提】

### ■基本的な考え方

- 平成25年度までの地方一般財源総額は、国の中期財政フレームや地方財政対策に基づき、実質的に平成22年度を下回らない水準が確保される見通し
- 県行財政改革大綱（平成20年12月）に基づく改革効果額を反映
- 以下の要素を除き、平成23年度と同額を基本

### ■歳入

#### （1）県税等

- 税制改正による影響について、総務省試算等を基に試算
- 核燃料物質等取扱税は、現行の内容で延長されたものとして試算

#### （2）地方交付税及び臨時財政対策債

- 県税等の増減について、普通交付税の算定ルールに基づき試算

#### （3）その他の歳入

- 歳出連動等により試算

### ■歳出

#### （1）人件費

- 退職手当について、見込人数により積上げ
- 退職手当以外については、定員適正化等を反映

#### （2）扶助費及び社会保障関係費

- 近年の累増傾向を反映

#### （3）公債費

- 県債発行見込額を踏まえて積上げ

#### （4）普通建設事業費

- 新幹線鉄道整備事業費負担金及び県境不法投棄対策事業については、事業計画を基に試算

#### （5）その他の歳出

- 国の基金事業については、期間をもって終了
- 部局政策経費について、一定の縮減を反映

## 青森県行財政改革大綱（平成20年12月）に基づく行財政改革効果額について

## 1 平成23年度当初予算案における行財政改革効果額

(1) 人件費の抑制	42億円
○ 職員数（一般行政部門等）の適正化	1,992百万円
○ 諸手当（給料の調整額、特勤手当・へき地手当・特殊勤務手当・義務教育等教員特別手当等）の見直し	1,747百万円
○ 知事等特別職の給料等の減額	12百万円
○ 一般職員（管理職）の給料の特例減額	412百万円
○ 行政委員会の委員報酬の見直し	16百万円
(2) 公債費の適正化	83億円
○ 県債の実質償還期間の延長等による公債費の平準化対策	
(3) 一般政策経費等の選択と集中	55億円
○ 複数年度シーリング（平成23年度の部局政策経費における一般財源総額について平成20年度の概ね10%削減）の導入等による計画的な見直し	
(4) 公共事業関係費（普通建設事業費）の重点化	39億円
(5) 財源確保の取組	3億円
○ 不用財産の売払収入の確保	

(1)～(5)の取組による効果額	222億円
------------------	-------

## 2 集中取組期間における行財政改革効果額の推移

(単位：億円)

区 分	H21	H22	H23	計 (H21～H23)
歳出改革の推進	90	149	219	458
人件費の抑制	17	29	42	88
公債費の適正化	38	52	83	173
一般政策経費等の選択と集中	23	33	55	111
公共事業関係費の重点化 (普通建設事業費)	12	35	39	86
財源確保の取組	4	3	3	10
合 計	94	152	222	468
(平成21年2月公表時)	(94)	(137)	(189)	(420)

※各年度の当初予算編成時における実績額